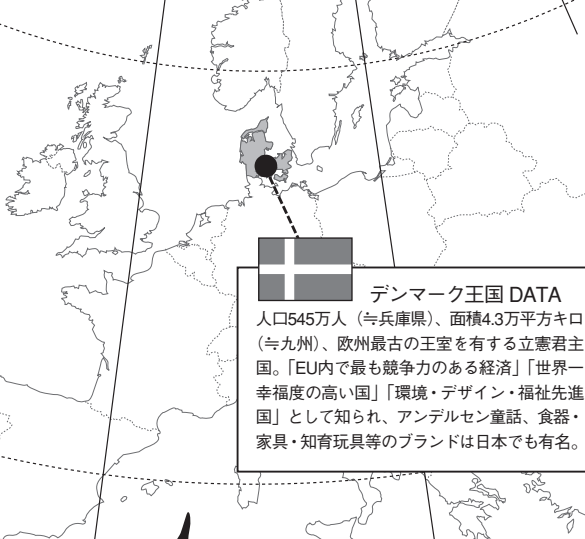




コペンハーゲン通信 4



デンマーク王国 DATA
 人口545万人（≒兵庫県）、面積4.3万平方キロ（≒九州）、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「EU内で最も競争力のある経済」「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具等のブランドは日本でも有名。

当会事務局職員が、本年1月より在デンマーク日本大使館（在リトアニア日本大使館兼任）に出向しています。「EUの中で最も競争力のある経済」（世界経済フォーラム）との評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

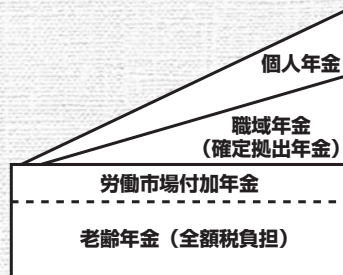


「福祉大国」の年金改革

日本では、ようやく年金制度の抜本改革に向けた動きが始まった感がありますが、今回はデンマークの年金制度とその改革動向をご紹介します。

◆3階建、基礎年金の財源は全額「税方式」

デンマークの年金制度は、①老齢年金（最低限の生活保障）、②職域年金（適正な所得代替率の確保）、③個人年金（自由な老後設計）の3階建てとなっており、政府の関与は雇用主が政府である公務員を除いて1階部分のみです。



①1階（老齢年金）：財源は全額税負担方式であり、65歳以上の国民全員を対象に、単身者には月額9937クローネ（約22万円）、夫婦には合計月額1万4560クローネ（約32万円）が一律に支給されます（年金外収入の有無等による減額あり）。

また、政府は老齢年金を補完する強制加入保険方式の年金も導入しており（1階の2層部分と呼ばれる）、代表的な「労働市場付加年金」では定額保険料（平均賃金の約1%）を雇用主と被雇用者が2対1の割合で負担し、受給者には月額2万2400クローネ（約49万円）が支給されています。

②2階（職域年金）：労使協定や雇用主との個別契約によって加入する確定拠出年金であり、保険料は収入の一定割合相当額を雇用主と被雇用者が2対1の割合で負担します。

③3階（個人年金）：老後の生活設計に応じた完

全な任意加入であり、民間の金融機関や年金基金が各種年金プランを提供しています。

なお、これらの年金の枠組みとは別に、25年以上失業保険基金に加入していれば、60歳から老齢年金支給開始の65歳までの間に退職した場合、所得補償として「早期退職年金」が支給されます。

◆高齢化で将来の財政は“火の車”？

このように、老齢年金だけでも十分な生活が可能な年金制度は、高い国民負担（所得税最高税率59%、消費税率25%）の賜物であり、政府財政も極めて健全です。しかし、デンマークでも高齢化が深刻な問題として認識されており、長期的には社会保障費の増大に伴う財政赤字が幾何級数的に拡大すると予測されています。そこで、2006年6月に与野党は福祉改革に関する合意を締結し、将来に向けて着実に手を打ち始めました。

◆年金支給開始65歳から67歳へ、福祉改革が合意

この福祉改革の面白い点は、①年金支給開始年齢の引き上げ（老齢年金65歳→67歳、早期退職年金60歳→62歳）、②労働力人口の拡大（高齢者就労の促進、学卒年齢の前倒し、移民の同化政策）といった施策に、③将来への投資（起業・イノベーション促進など）という年金・福祉とは一見無関係の施策を組み合わせていることです。「社会保障を持続可能にするには、新たな成長の源泉が不可欠」という論理展開に、枠組みづくりに長けたデンマークらしさを感じます。



齋藤 弘憲

在デンマーク日本大使館一等書記官
 （経済同友会事務局より出向中）



老後を楽しむ老夫婦の姿が目立つ。(Photo: John Sommer)